

県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる奈良県づくりを進めます。



結婚・子育ての支援、児童虐待防止、女性の活躍の促進

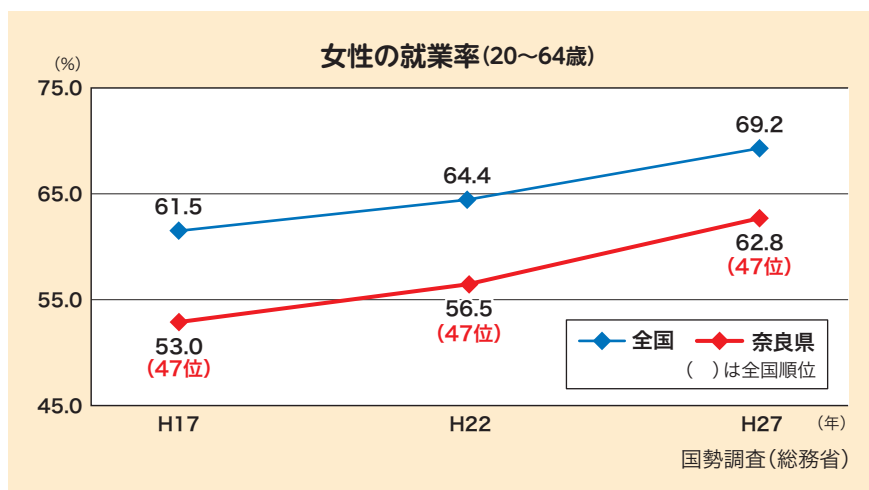
主担当部局：こども・女性局



子どもを健やかに育む保育の推進(片岡の里保育園)

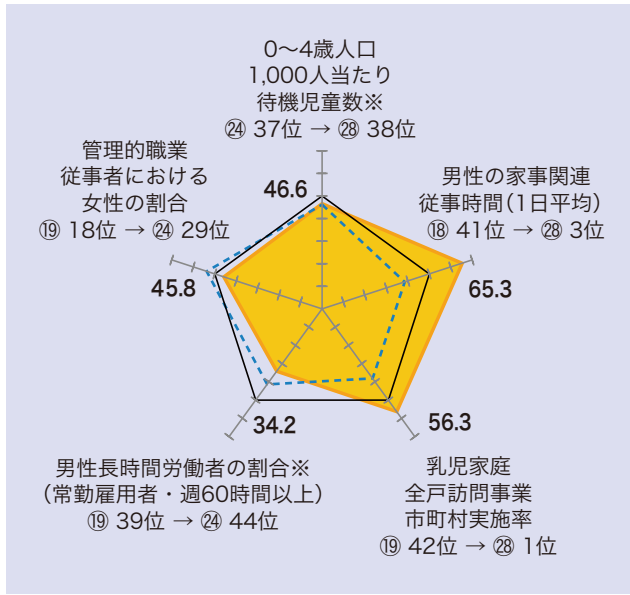
目指す姿

平成32(2020)年度中に、**女性の就業率(20~64歳)の全国平均**を目指します。

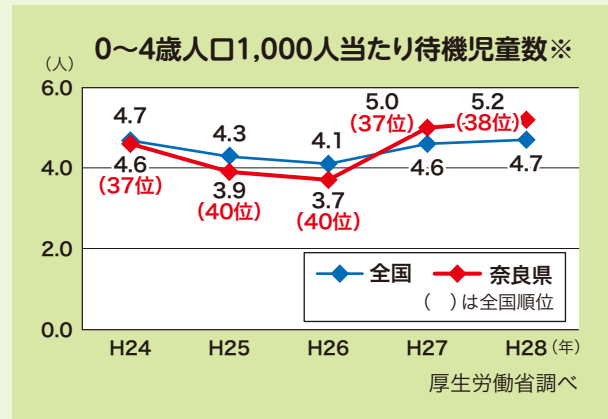


目指す姿を達成するための取組状況

●現状

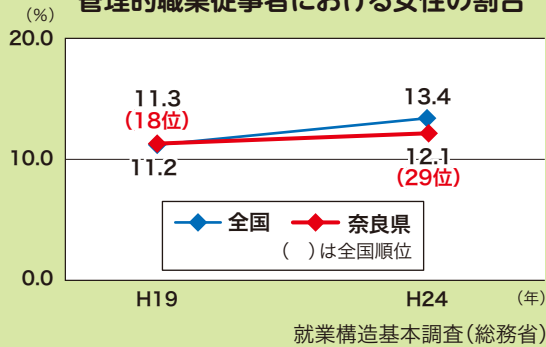


●トレンド



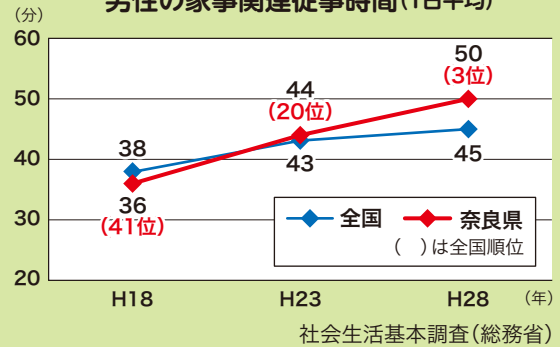
0～4歳人口1,000人当たり待機児童数は、保育ニーズの高まり等により、平成26年度以降、増加傾向にあり、全国平均よりも多くなっています。

管理的職業従事者における女性の割合



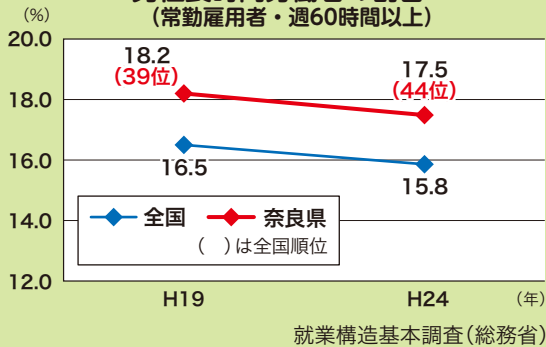
管理的職業従事者における女性の割合は、平成19年と比べて上昇しましたが、全国順位は下がりました。

男性の家事関連従事時間(1日平均)



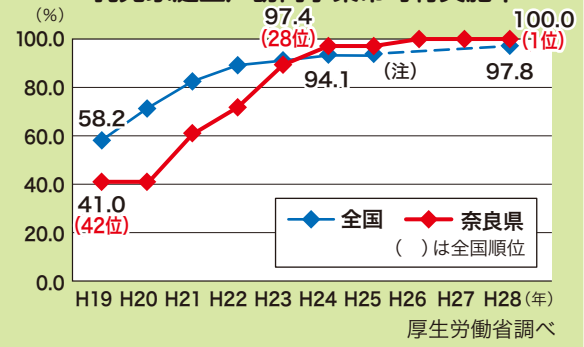
男性の家事関連時間は、平成23年と比較して6分増加し、全国順位も20位から3位へ大きく上昇しました。

男性長時間労働者の割合※
(常勤雇用者・週60時間以上)



男性長時間労働者の割合は、平成24年では全国と比べると1.7ポイント高く、平成19年から全国との差は変わっていません。

乳児家庭全戸訪問事業市町村実施率



(注)H26、H27は全国値なし

乳児家庭全戸訪問事業市町村実施率は、平成19年は41.0%で全国的にも低位でしたが、平成26年以降は県内全市町村で実施しています。

※は数値の低いものが上位になる指標です。

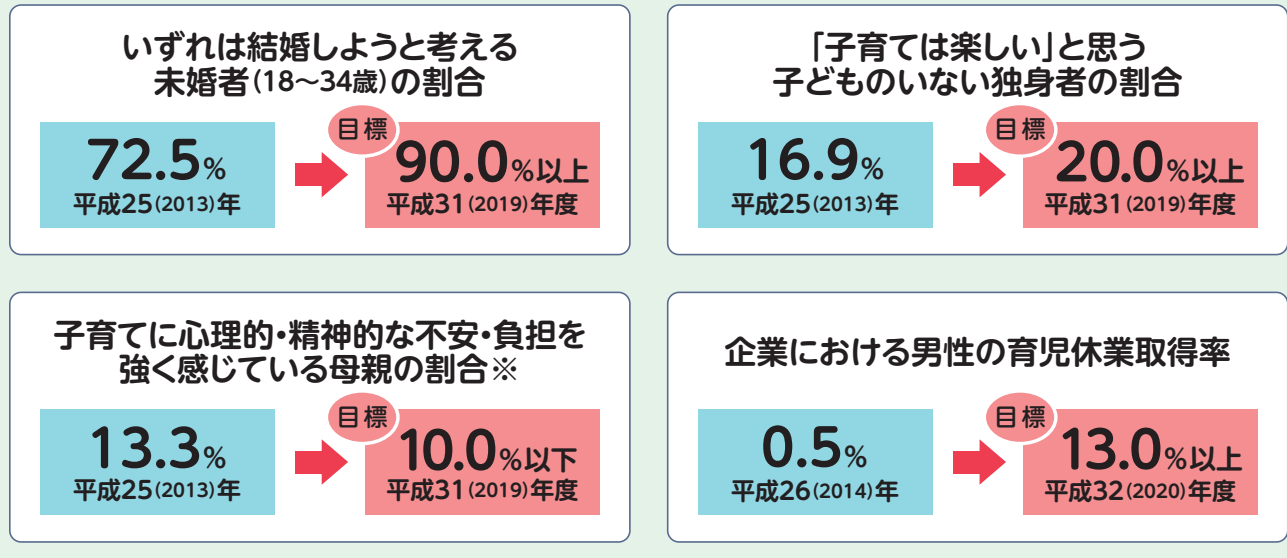


戦略 1

結婚・子育てを支援する活動を推進し、結婚の希望の実現を図り、次代の親を育成します。

主担当課：こども・女性局 女性活躍推進課

戦略目標



※は数値の低い方が良くなる指標です。

主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
地域における結婚支援活動の推進	「なら結婚応援団」等の活動による若者の「出会いの機会」の普及		
次代の親の育成	ファイナンシャル相談会の開催等のライフデザイン形成への支援		
地域における子育て支援活動の推進	企業や市町村等との連携による多様な人材の子育て支援活動への参画の推進		
父親の育児参画の促進	企業等との連携による父親の育児参画の促進		



父親の育児参画促進イベント(奈良市)



みんなで子育て応援フェア2017(奈良市)

戦略 2

子育てを支援し、子どもの健やかな育ちを実現させます。

担当課：こども・女性局 子育て支援課、こども家庭課

戦略目標

子育てに心理的・精神的な不安・負担を強く感じている母親の割合※

13.3%

平成25(2013)年

目標

10.0%以下

平成31(2019)年度

保育所入所待機児童がいる市町村数※

7市町村

平成28(2016)年度

目標

0市町村

平成31(2019)年度

ひとり親家庭の子どもの大学等への進学率

58.2%

平成26(2014)年度

目標

65.0%

平成31(2019)年度

県への児童虐待通告における最重度・重度の割合※

1.7%

平成27(2015)年度

目標

1.0%以下

平成31(2019)年度

※は数値の低い方が良くなる指標です。

主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
幼児期の学校教育・保育における量的拡充	企業主導型保育や病児保育の推進及び支援		
保育人材確保と資質の向上	保育士人材バンクにおける就職支援、処遇改善、キャリアアップグレード研修等の実施		
医療機関での窓口負担の軽減	未就学児の医療費助成における現物給付方式の導入準備	実施	
子どもの居場所づくりの推進	こども食堂への大和の食材提供による健やかな子どもの育成、ひとり親家庭及び生活困窮世帯の子どもへの学習支援の実施		
児童虐待対策の推進	オレンジリボンキャンペーン等未然防止・早期発見の取組の実施、里親支援機関による里親の啓発・支援の展開		



オレンジリボンキャンペーン(近鉄奈良駅前広場)



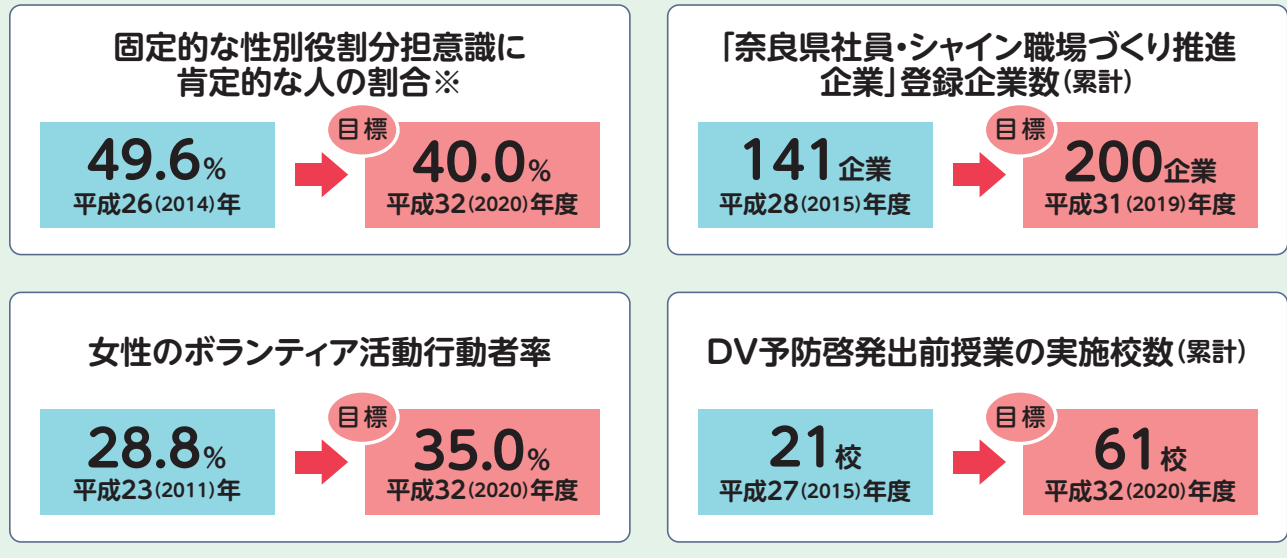
こども食堂の様子(大和八木こども食堂)



戦略 3

女性の活躍の場を広げ、女性のスキル・能力の向上を支援し、様々な場における女性の活躍を実現します。 主担当課：こども・女性局 女性活躍推進課

戦略目標



※は数値の低い方が良くなる指標です。

主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
男女とも意識・考えを変える取組の推進(マインド)	「なら女性活躍推進倶楽部」による女性活躍の気運醸成、女子学生のキャリア形成講座等による意識啓発		
女性の活躍の場の拡大(フィールド)	「なら女性活躍推進倶楽部」による交流会等を通じた女性が活躍できる環境づくりと起業への支援		
女性のスキル・能力の向上(スキル)	地域で活躍するおもてなしボランティアの育成		
女性の健康、生活環境等の改善(ライフ)	出前講座によるDV予防啓発、ワンストップ窓口等によるDV及び性犯罪・性暴力被害者への支援		



起業を目指す女性のチャレンジショップ「#a L marché(あえるマルシェ)(県庁前)」



「なら女性活躍推進倶楽部」キックオフイベント 女性活躍推進トップフォーラム(奈良市)



女子大学生ワーク&ライフEXPO(奈良市)



父親の育児参画促進セミナー(王寺町)



企業主導型保育(橿原市)

県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる奈良県づくりを進めます。



地域防災力・消防救急体制の充実と 犯罪・交通事故抑止対策の推進

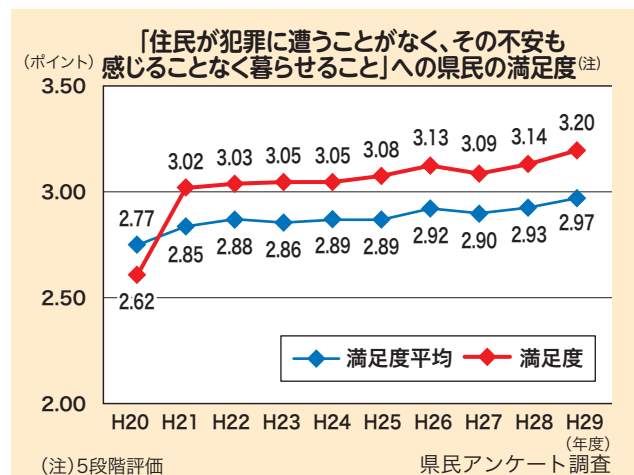
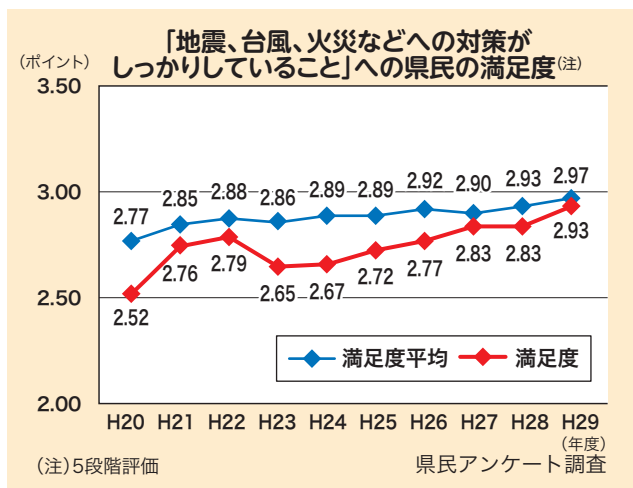
主担当部局：危機管理監



奈良県防災総合訓練(生駒山麓公園)

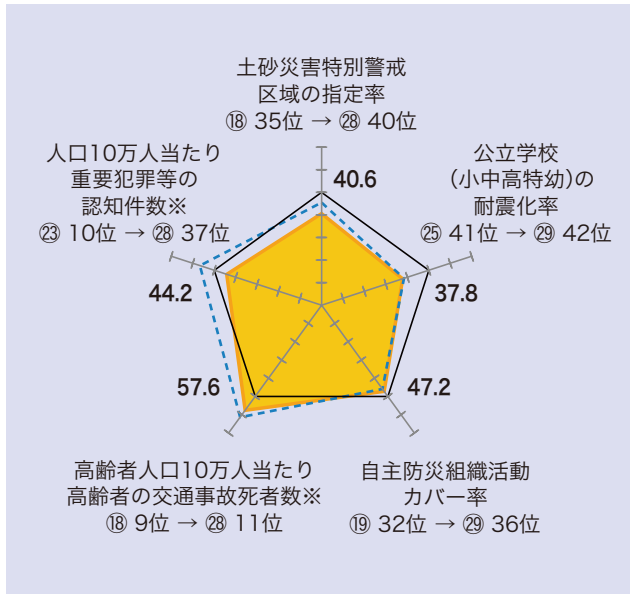
目指す姿

平成31(2019)年度までに、県民アンケート調査における「地震、台風、火災などへの対策がしっかりしていること」への県民の満足度を3.00ポイントにします。また、「住民が被害に遭うことがなく、その不安も感じることなく暮らせること」への県民の満足度を高めます。

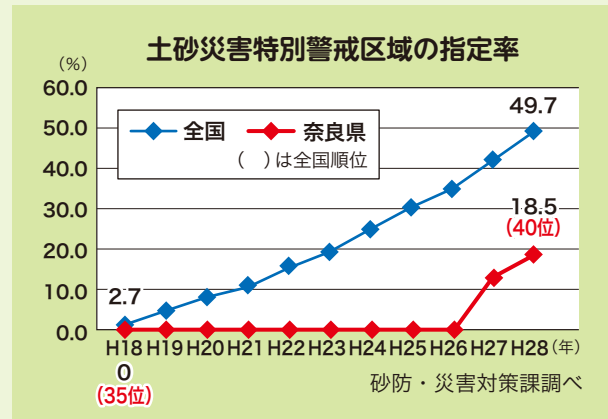


目指す姿を達成するための取組状況

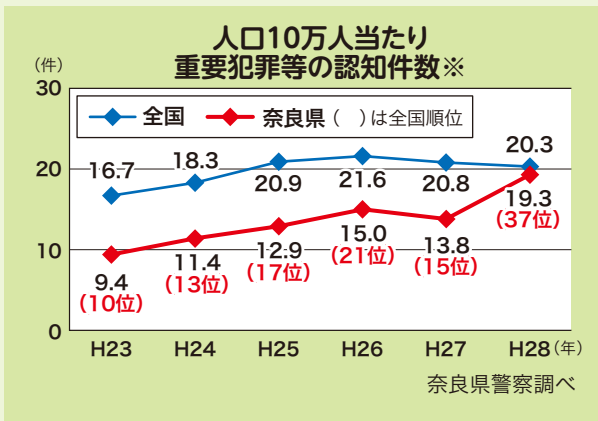
● 現状



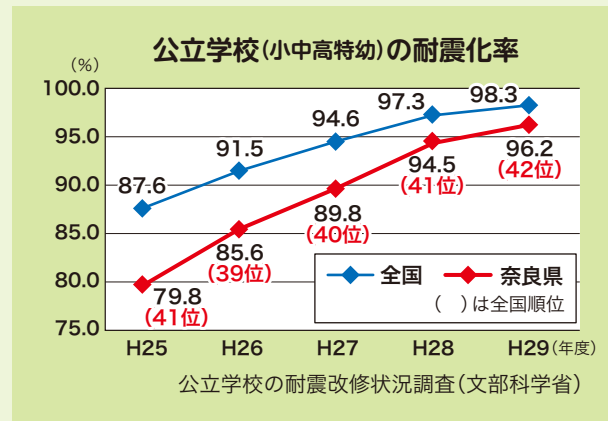
● トレンド



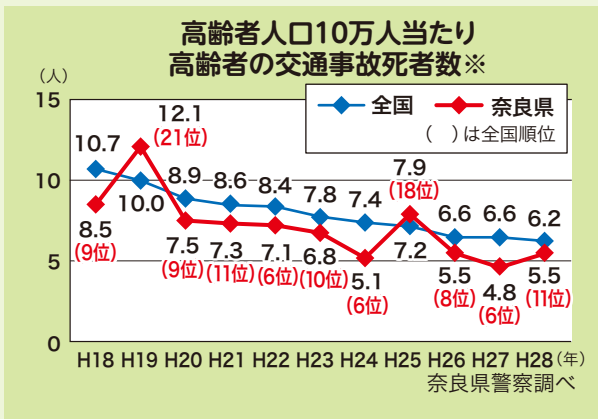
平成26年の土砂災害防止法の改正以降、土砂災害警戒区域等の指定は加速化しており、奈良県では平成27年に土砂災害警戒区域の指定が完了し、土砂災害特別警戒区域の調査・指定を進めています。



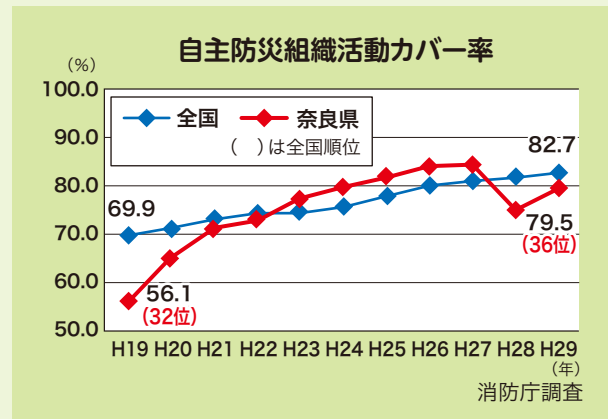
人口10万人当たり重要犯罪等の認知件数は、特殊詐欺が急増したことにより、平成23年と比較して9.9件増加しました。



県立学校の耐震化整備集中期間の設定、県市町村による公立学校施設の優先的な整備等により、公立学校(小中高特幼)の耐震化率は、平成25年度と比較して16.4ポイント上昇しました。



高齢者人口10万人当たり高齢者の交通事故死者数は、「交通事故情報管理システム」を活用した緻密な交通事故分析と、分析結果に基づく交通事故抑止諸対策により、平成18年と比較して3.0人減少しました。



全世帯数に占める自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合は平成19年以降、順調に伸びてきていましたが、平成28年から低下し、全国平均値を下回りました。

※は数値の低いものが上位になる指標です。



戦略 1

土砂災害区域の調査や建築物の耐震化等の減災対策を推進します。

主担当課：県土マネジメント部 河川課

戦略目標

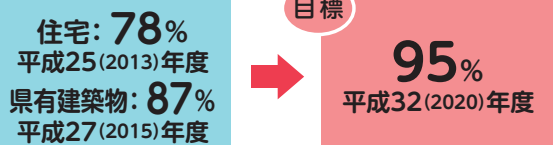
浸水常襲地域対策箇所の減災対策実施率



土砂災害特別警戒区域の調査箇所数(累計)



住宅・県有建築物の耐震化率



校舎等耐震化率(県立学校:高校・特別支援学校)



主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
大和川流域における総合治水対策の推進	条例の施行	条例の運用	
土砂災害警戒区域等の指定推進	土砂災害警戒区域等の指定推進		
大規模土砂災害の監視・警戒・避難のシステムづくり	監視・警戒・避難のシステムづくりの推進		
住宅・建築物の耐震化の促進	耐震診断・改修の促進		
県有建築物・県立学校の耐震化の推進	耐震診断・耐震改修設計・工事の実施		



耐震改修工事(西の京高等学校)



土砂災害地域防災マップづくりワークショップ(曾爾村立曾爾中学校)

戦略 2

地域住民の防災・自助意識の向上を図るための訓練や研修を実施するなど、地域の防災力を高めます。

主担当課：知事公室 防災統括室

戦略目標

災害による死者数※

目標

ゼロを目指す

ナラ・シェイクアウト訓練参加者数(累計)

82,684人
平成26(2014)年度

目標

825,000人
平成32(2020)年度

自主防災組織活動カバー率

79.5%
平成29(2017)年度

目標

85.0%
平成32(2020)年度

119番通報から病院が受け入れるまでに要した時間※

44.3分
平成27(2015)年

目標

全国平均
より短縮
平成32(2020)年
(平成28年の全国平均:39.3分)

※は数値の低い方が良くなる指標です。

主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
陸上自衛隊駐屯地の誘致	政府要望の実施、気運醸成、防衛省が行う調査への協力		
広域防災拠点の整備(新消防学校の整備を含む)	関係機関との調整、候補地調査、基本設計の実施		
住民参加型防災訓練の実施	ナラ・シェイクアウト訓練等の実施		
共助を担う防災リーダーの育成	防災リーダー研修の実施		
救急搬送の改善	救急搬送時間の短縮及び救急車の利用適正化に向けた取組の実施		



消防署による救命救急訓練(川西町)



防災ヘリによる救助活動



戦略 3

新型インフルエンザ等対策訓練や食品安全に関する情報提供を行うなど、感染症や食の安全・安心確保、消費者被害の防止の対策を将来にわたり推進します。 主担当課：医療政策局 疾病対策課、くらし創造部 消費・生活安全課

戦略目標

食中毒の発生件数※

11件
平成24(2012)年度



目標
10件以下
平成30(2018)年度

抗インフルエンザ薬の備蓄数

国が示す
備蓄目標量の
100%
平成28(2016)年度



目標
国が示す
備蓄目標量の
100%を維持
平成32(2020)年度

消費者啓発のための出前講座等参加者数

3,280人
平成26(2014)年度



目標
3,500人
平成31(2019)年度

※は数値の低い方が良くなる指標です。

主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
食品取扱施設の監視指導、食品検査の実施	食品衛生監視指導計画に基づいた計画的な実施		
食品安全や感染症の発生・流行状況等の情報収集	各種サーベイランス等による情報収集		
インフルエンザ予防啓発 (手洗い・うがいの習慣化等)	流行期前からの啓発の実施		
消費者関連法令の厳正な執行	悪質事業者に対する行政指導や行政処分の実施		
移動講座等の消費者教育の実施	ワークショップ・講座・講演会の実施		



食品取扱施設の監視指導(大和郡山市)



第一種感染症指定医療機関への搬入(奈良県立医科大学附属病院)

戦略 4

「安全・安心の確保のための奈良県基本計画」に基づき、包括的・横断的な犯罪抑止や交通事故防止対策を推進し、**日本一安全で安心して暮らせる奈良県を実現します。** 主担当課：知事公室 安全・安心まちづくり推進課、警察本部

戦略目標

重要犯罪等^(注1)の発生件数※

犯罪発生率人口
10万人当たり
13.8件
平成27(2015)年

目標
限りなくゼロ
(9.0件以下を目途)
平成33(2021)年

(注1)重要犯罪等…殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買、強制わいせつ、特殊詐欺

凶悪犯罪の検挙率^(注2)

86.1%
平成27(2015)年

目標
100%
以上を維持
平成33(2021)年

(注2)検挙件数には、当該年の前年以前の認知事件の検挙が含まれることから、検挙率100%を超える場合があります。

交通事故死者数^(注3)※

46人
平成27(2015)年

目標
限りなくゼロ
(25人以下を目途)
平成33(2021)年

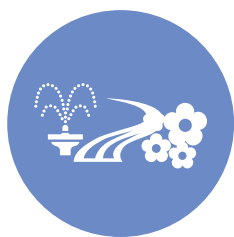
(注3)交通事故死者数…交通事故発生から24時間以内に死亡した人数

※は数値の低い方が良くなる指標です。

主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
子供を守る	学校及び周辺における安全の確保等		
女性を守る	配偶者等からの暴力事案への対策の推進等		
高齢者・障害者を守る	高齢者、障害者を見守る地域づくりの推進等		
外国人をはじめとした観光客等を守る	急増する訪日外国人等への適切な対応等		
犯罪が発生しやすい「場」において県民を守る	特殊詐欺、暴力団、薬物対策等		
道路交通の「場」において県民を守る	高齢者及び子供の安全確保等		
県民を守るための安全・安心の基盤を強化	地域住民の自主的な取組に対する支援等		

県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる奈良県づくりを進めます。



愛着と誇りの持てる「きれいな奈良県」の実現

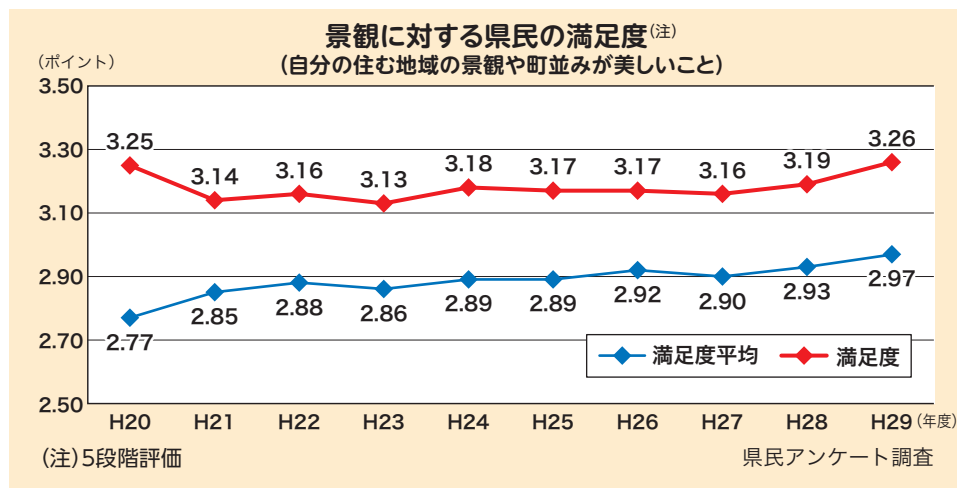
主担当部局：景観・環境局



高田川沿いの千本桜(大和高田市)

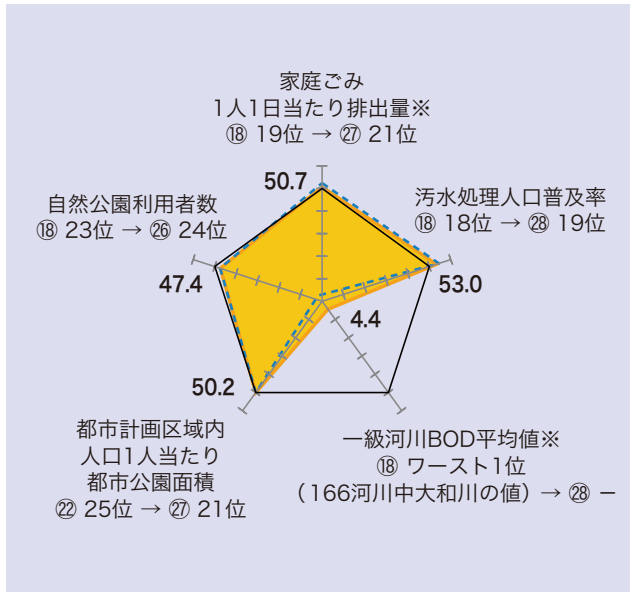
目指す姿

平成32(2020)年度までに、県民アンケート調査における**景観に対する県民の満足度(自分の住む地域の景観や町並みが美しいこと)**を**3.50ポイント**にします。

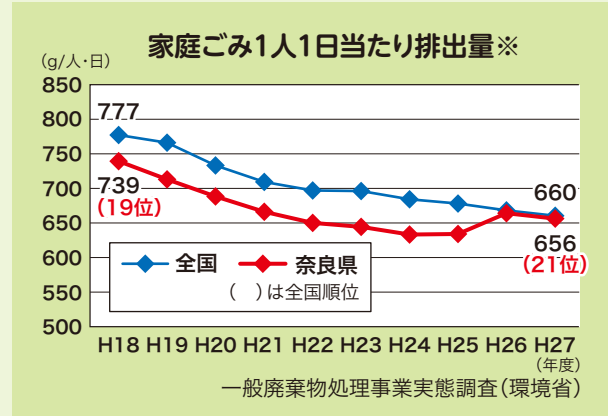


目指す姿を達成するための取組状況

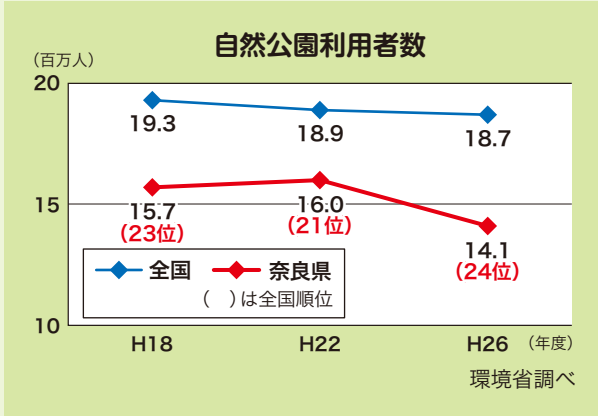
●現状



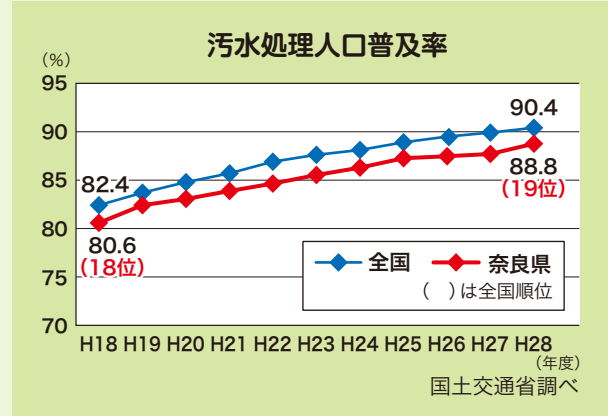
●トレンド



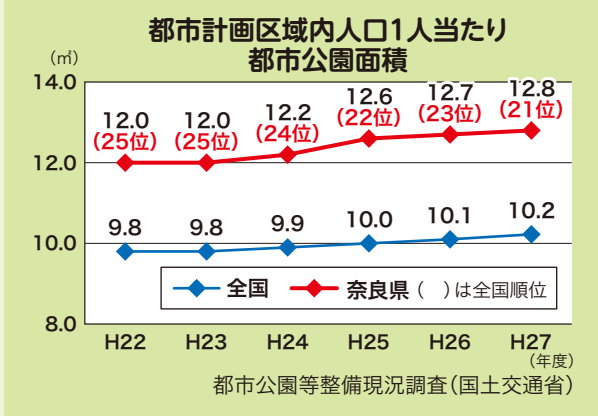
家庭ごみ1人1日当たり排出量は、過去10年間で11.2%の減少傾向にあり、全国平均と同程度となっています。



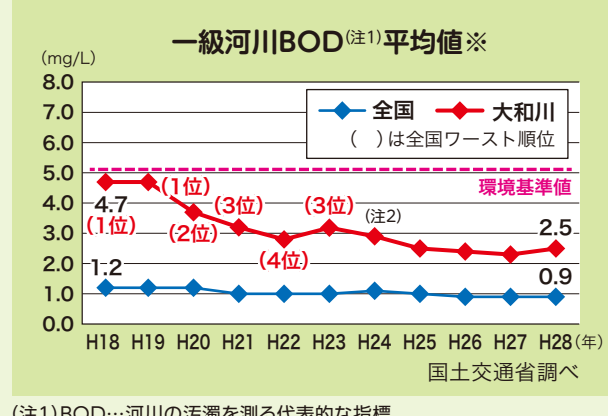
自然公園利用者数は1,400~1,600万人で推移しており、全国平均より低い状態が続いています。



下水道整備及び合併処理浄化槽設置の促進により、汚水処理人口普及率は着実に増加しています。



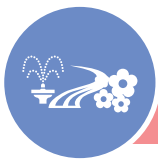
奈良県における都市計画区域内人口1人当たり都市公園面積は、平成22年度から順調に増加しており、全国順位も上昇しています。



(注1) BOD…河川の汚濁を測る代表的な指標。数値が大きいほど汚濁が進んでいます。
(注2) H24から全国順位は公表されていません。

大和川のBOD平均値は過去10年間でほぼ半減し、着実に水質改善が進んでいます。

※は数値の低いものが上位になる指標です。



戦略 1

奈良県植栽計画の推進と良好な都市・沿道景観の形成に向けた取組により、奈良らしい景観づくりを進めます。 主担当課：景観・環境局 景観・自然環境課

戦略目標

植栽計画着手工業エリア数(累計)

36エリア

平成26(2014)年度



54エリア

平成32(2020)年度

中和幹線沿道市町における屋外広告物規制条例規則を改正・施行した市町村数

0市町村

平成29(2017)年度



5市町村

平成30(2018)年度

主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
植栽計画(「なら四季彩の庭」づくり)の推進	植栽の整備・維持管理、ビフォーアフターの発信		
中和幹線沿道における屋外広告物対策	関係5市町での規則の公布・施行	不適格広告物の是正・誘導	
奈良の玄関口となる駅周辺の景観整備	ガイドラインの策定	関係者合意、事業化促進	



植栽整備による景観づくり(郡山城跡周辺)



中和幹線とその沿道(桜井市)

戦略 2

生活排水対策をはじめ、3Rや省エネ・節電等の取組を促進し、**環境負荷を低減**します。

主担当課：景観・環境局 環境政策課

戦略目標

大和川の環境基準達成率



一般廃棄物最終処分量※



温室効果ガス排出量※



※は数値の低い方が良くなる指標です。

主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
「大和川のきれい化」推進	公共下水道接続・合併浄化槽整備等の促進、 「きれいに暮らす奈良県スタイル」推進協議会による 実践活動の促進、 地域住民等が自主的に行う河川美化活動への支援		
「循環型の生活スタイル」推進	ごみ処理広域化の促進 「奈良の省エネ・節電スタイル」の推進、 事業所の再生可能エネルギー熱利用の導入促進、 公共建築物の木質化の促進		



大和川一斉清掃(三郷町)



広域的なごみ処理を行う「やまとクリーンパーク」(御所市)

県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる奈良県づくりを進めます。



分散型エネルギーの推進と 地域へのエネルギーの安定供給

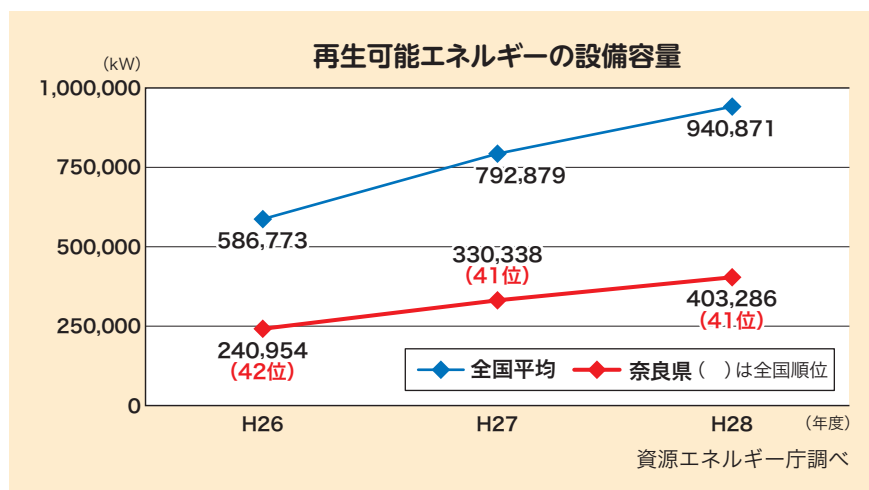
主担当部局：地域振興部



奈良県次世代エネルギーパークバスツアー(御所浄水場)

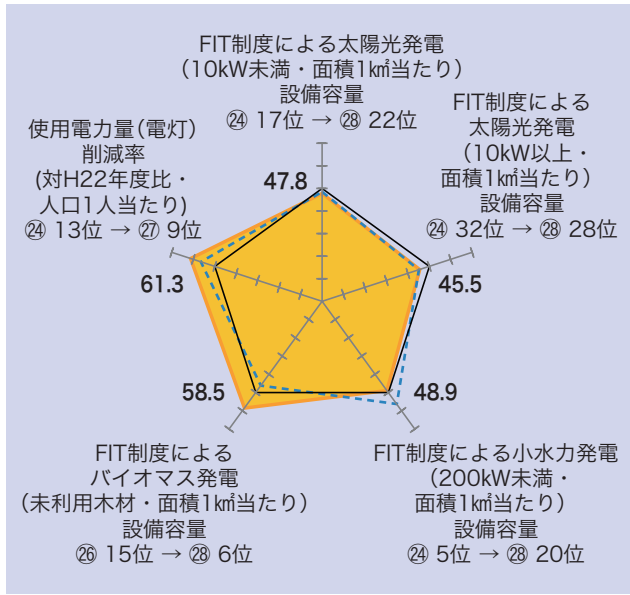
目指す姿

平成30(2018)年度の再生可能エネルギーの設備容量を平成26(2014)年度比の1.6倍(385,527kW)にします。

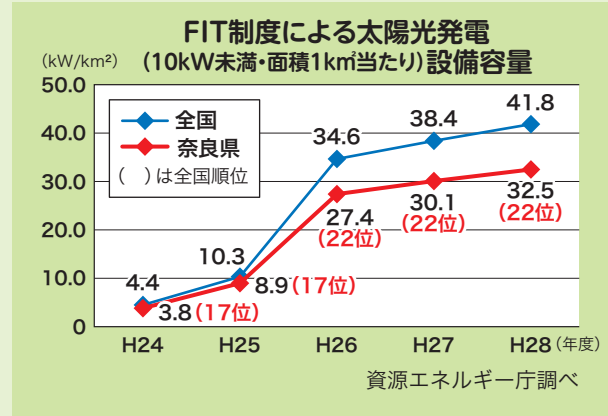


目指す姿を達成するための取組状況

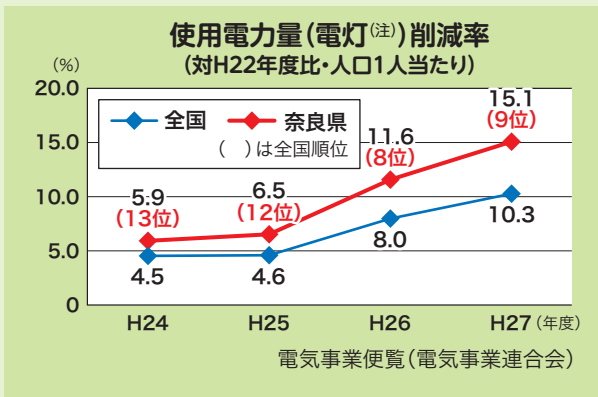
● 現状



● トレンド

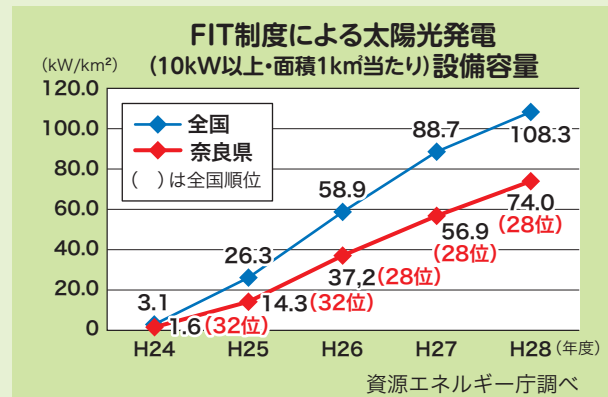


主に家庭用と考えられる太陽光発電(10kW未満)は、平成24年度と比較して28.7ポイント増加しており、全国22位となっています。

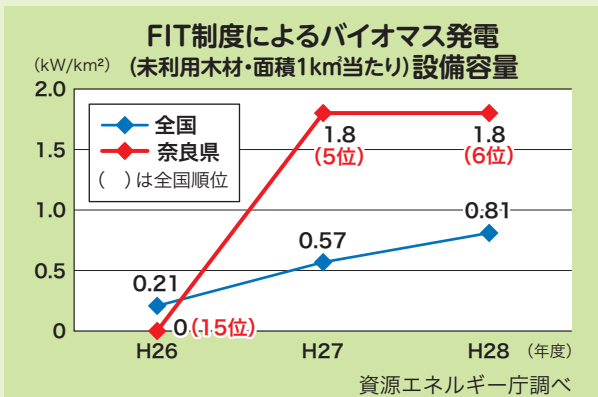


(注)電灯…主に家庭や商店、事務所等で使用する電気

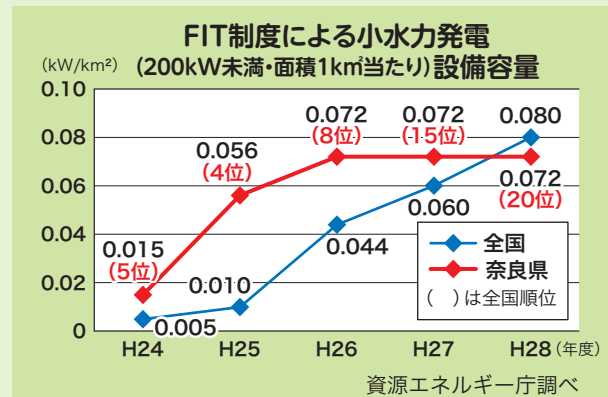
使用電力量(電灯)削減率は、年々上昇しており、平成27年度で平成22年度比15.1%削減しており、全国平均を上回っています。



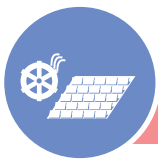
主に事業用と考えられる太陽光発電(10kW以上)は、メガソーラーの普及により、平成24年度と比較して72.4ポイント増加しており、全国28位となっています。



未利用木材を使用したバイオマス発電は、平成26年度と比較して1.8ポイント増加しており、全国6位となっています。



小水力発電(200kW未満)は、平成24年度と比較して0.057ポイント増加しており、全国20位となっています。



戦略 1

エネルギーを活用した地域振興を推進するとともに、緊急時のエネルギー対策を進めます。

主担当課：地域振興部 エネルギー政策課

戦略目標

家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの利用熱量

8,699MJ/h
平成26(2014)年度

目標

12,199MJ/h
平成30(2018)年度

小規模避難所での非常用電源設置箇所数(累計)

108カ所
平成29(2017)年度

目標

142カ所
平成31(2019)年度

主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
家庭のスマートハウス化による自立電源の確保	太陽光パネルと蓄電池・燃料電池を組み合わせた補助の実施		
公共施設・避難所への非常用発電機の導入促進	EV・LPガス発電を活用した避難所への電力供給補助の実施		
再生可能エネルギー導入に向けた支援	アドバイザーの登録・派遣等、再生可能エネルギー導入への調査補助の実施		



再生可能エネルギー導入アドバイザー派遣によるソーラークッキング体験 (香芝市)



小水力発電機の導入(東吉野村・つくばね発電所)

戦略 2

多様なエネルギーの利活用を図るとともに、奈良の省エネ・節電スタイルを推進します。

主担当課：地域振興部 エネルギー政策課

戦略目標

太陽熱システムの利用熱量

19,014MJ/h
平成26(2014)年度

目標



21,014MJ/h
平成30(2018)年度

電力使用量※

100%
平成26(2014)年度

目標



96.5%
平成30(2018)年度

※は数値の低い方が良くなる指標です。

主な取組

項 目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
再生可能エネルギー熱利用の導入促進	家庭用・事業所用の太陽熱整備補助の実施		
「奈良の省エネ・節電スタイル」の推進	奈良の省エネ・節電スタイル連絡調整会議の開催、 省エネ・節電の呼びかけや取組募集・表彰等、 中小企業等向けに省エネ改修補助の実施		



福祉施設における太陽熱温水システムの導入(桜井市)



次世代エネルギー普及啓発教室(大和高田市)